

新たな電波の活用ビジョンに関する検討チーム(第4回会合) 議事要旨

1 日時

平成 22 年 2 月 15 日(月) 10 時 00 分ー11 時 30 分

2 場所

総務省7階 省議室

3 出席者(敬称略)

(構成員:50音順、敬称略)

伊東晋、木村太郎、後藤幹雄、東倉洋一、土居範久、所眞理雄、中村伊知哉、藤原洋、三友仁志、村上輝康

(総務省)

内藤総務副大臣、桜井総合通信基盤局長、吉田電波部長、山田総合通信基盤局総務課長、渡辺電波政策課長

(事務局)

電波政策課

4 配布資料

資料 4-1 電波利用の現状について

資料 4-2 所構成員資料

資料 4-3 ホワイトスペースの活用方策等に関する提案募集の結果について

参考資料 1 新たな電波の活用ビジョンに関する検討チーム(第3回)議事要旨(案)

5 議事概要

(1) 開会

(2) 電波利用の状況について

○ 事務局から、資料 4-1 に基づき、電波利用の現状について事務局から説明を行った。

(3) 構成員からのプレゼンテーション

○ 所構成員から、資料 4-2 に基づき、ホワイトスペースの活用イメージの1つとして、家庭内ブロードバンドへの活用についてプレゼンテーションが行われた。具体的には、家庭内の機器をワイヤレスで接続し、干渉等の問題に配慮しつつ、様々な周波数を自由に使うことができる「家庭内特区」の提案があり、これによって、コードのいらぬワイヤレスブロードバンド家電の普及やコンテンツ関連の新たなビジネス・雇用の創出などが期待されるとの説明が行われた。

(4) 提案募集結果の報告

○ 事務局から、資料 4-3 に基づき、平成 21 年 12 月 11 日から平成 22 年 1 月 12 日にかけて実施されたホワイトスペースの活用方策等に関する提案募集の結果について、報告が

行われた。54 者から 103 件の提案があり 23 の活用モデルホワイトスペースの利用モデル（地域コミュニティ向けサービスの提供や災害・防災・被災地情報の配信、交通機関などにおける地域情報配信、カレッジ・ワンセグ放送局、家庭内・オフィス内ブロードバンドの構築など）にまとめて報告が行われた。

○ 上記プレゼンテーションに対して、主な質疑は以下のとおり。

- ・ 家庭内でのワイヤレス化を実現するために必要な具体的な伝送速度、周波数、占有周波数帯幅、伝送距離等について私見をお聞きしたい。
- ・ 複数のユーザーが大容量のコンテンツを送受信する場合には、1ユーザーあたり利用できる占有周波数帯幅が小さくなり、伝送速度が低下してしまう。おそらく 100MHz 以上の幅があればよいのではないか。また、共同住居において近接する部屋に対する干渉問題が、今後の検討課題となるだろう。

- ・ 現在、中国のメーカーが、アメリカのベンチャー企業と共同でビジネスを展開し始めているという例があり、先進国の新しい技術が大きなマーケットを抱える新興国に導入されるケースが目立つ。このように、新たな技術がこれまでにないスピードで導入されていく様子を見れば、所構成員の提案された家庭内特区も、いかに早く実用化し導入できるかという観点が重要と考える。

また、提案募集で多くの意見が得られたことは、大変心強いと感じており、今後はこれらの利用による経済的効果を考えるべきである。さらに、利用に際して課題がいくつか挙げられているが、現時点で、将来において導入される新たな利用を危惧して過剰な制限を課すのではなく、まずはオープンに議論をしていくべきである。

- ・ 新たな技術の導入については、配線の要らない無線による給電は特に開発が進んでいる分野であり、それらの実現は近いと聞いている。
- ・ 今後の検討課題については、次回以降に公開ヒアリングを予定しており、その場で、提案者から具体的に伺う予定である。

- ・ 所構成員のプレゼン資料には、家庭において家族が個別のTVで番組を楽しんでいる図があるように、家庭内における視聴の在り方はパーソナライズ化している。こういったユーザーのニーズに応じて製品を作っていくことは正しいと思うが、社会的影響も考えるべきである。

- ・ ご指摘のとおり、家族団らんでTVを観るというスタイルは重要と考えている。例えば、離れて住む家族と高品質の臨場感通信を行う、居間で家族そろってハイビジョンコンテンツを楽しむといったスタイルを目指している。技術革新と社会スタイルのバランスは大切である。

- ・ 現状の WiFi 技術でも十分ではないか。更なる技術革新の先には何が期待できるかよく分からない。また、先日、福岡県の天神を訪れたのだが、地域活性化のための特区として、スタンプラリー、コミュニティFM、twitter 等を用いた取組が実施されていた。今後は、こういった様々なメディアのハイブリッド化が進むと思う。その場合には、メディアの利用バランスは地域の裁量で行うのが望ましい。

- ・ チューナーとディスプレイの間における無線でのデータ送受信は、すでに実現している。今後、WiFi の利用者が増加すれば、一人あたりの伝送速度が下がることが予測される。
- ・ 提案されたホワイトスペースを利用するシステムの一つに通信・放送併用型とあるが、

同一周波数を放送・通信双方に利用可能な免許制度といった制度的課題への対応が重要である。また、各地で行われているユビキタス特区事業による実証実験は、いかにビジネスにつなげるかが問われているところである。国際的マーケットや国際的な整合性の観点からの議論も重要である。

- ・ 所構成員のプレゼン資料1ページ目には、今後家庭内でやりたいことがまとめてあり、これまで実現出来なかったとの記述がある。実現出来なかったボトルネックは何か。
- ・ これまで、主に通信事業者が大容量コンテンツ配信のビジネスを展開・推進してきたが、今後は、メーカーやコンテンツ業界などを含めオープンに議論する時期が来たと考えている。
- ・ 地域活性化というと、中央から見た地域の振興という形になりがち。大分で生活している経験から申し上げますと、最近では家族団らんを重要視する雰囲気を感じるようになってきた。高齢者の増加に伴い、近隣の家も含めた広い意味での“家族”のつながりの重要性が増していると思う。
- ・ 国際標準化という観点から ITU では標準化策定に時間がかかることから、日本としてコミットするのは ISO や IEEE の方が適している。
- ・ ボトルネックとしては、技術的な課題、時機、環境など様々あると思う。まずは、いくつかの団体で業界標準を策定し、その後国際標準化につなげるのがいいのではないか。また、一般からの提案募集結果については、23個の分類がされているが、さらに整理できるのではないか。例えば、新規ビジネス、公的サービス、家庭内の団らんに寄与するものといった3つの視点などでまとめて検討することも一案ではないか。
- ・ ご指摘のとおり。分類という観点も考慮して公開ヒアリングを行いたい。

以上